



各 位

平成 30 年 1 月 19 日
東京都港区海岸一丁目 2 番 3 号
株式会社インフォーマート
代表取締役社長 米多比 昌治
(コード番号：2492 東証 1 部)
問い合わせ先 常務取締役 管理本部長
藤田 尚武
電話 (03)5777-1710

**平成 29 年 12 月期通期連結業績予想の修正及び
平成 30 年 12 月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ**

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 7 月 25 日に公表しました平成 29 年 12 月期の業績予想を下記の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 29 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正

(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,900	2,603	2,600	887	7 円 31 銭
今回発表予想 (B)	6,709	1,764	1,744	370	3 円 05 銭
増減額 (B) - (A)	△1,191	△839	△856	△517	
増減率 (%)	△15.1	△32.2	△32.9	△58.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 12 月期)	6,154	1,956	1,947	1,205	9 円 29 銭

(2) 修正の理由

平成 29 年 12 月期通期連結業績予想につきましては、売上高は、「受発注事業」の「BtoB プラットフォーム 受発注 (外食と卸会社間)」は、買い手の新規稼働が順調に進み、システム使用料が計画を上回りましたが、新システム「BtoB プラットフォーム 受発注 (卸会社と食品メーカー間)」の立ち上げが遅れたこと及び、「E S 事業」の「BtoB プラットフォーム 請求書」の既存の有料契約企業の稼働の進捗が計画に対して遅れたこと等により、前回公表値を下回る見込みとなりました。

利益面では、販管費 (主に人件費、販促費) が未発生となりましたが、売上高の未達を販管費の未発生でカバーしきれず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表値を下回る見込みとなりました。

(3) 配当予想について

今回の業績予想の修正に伴う、期末の配当予想 (1 株当たりの配当金 3 円 27 銭) の変更はありません。

2. 業績予想について

(1) 平成 30 年 12 月期の連結業績予想

(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期(累計)	3,667	13.9	954	0.1	948	0.6	634	—	5 円 54 銭
通期	7,965	18.7	2,512	42.4	2,500	43.3	1,674	352.4	14 円 64 銭

平成 29 年 12 月期の業績予想を踏まえ、公表済みの中期利益計画の 3 年目にあたる平成 30 年 12 月期の利益計画の見直しを行なった結果を上記に表示しております。

(2) 次期の見通し

当社グループは平成 30 年 12 月期におきまして、引き続き、フード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoB プラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoB プラットフォーム 請求書」の全業界展開）に取り組みます。

①売上高

平成 30 年 12 月期の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」及び「E S 事業」の各プラットフォームの利用企業数の増加によりシステム使用料が増加することから、前期比 18.7%増の 7,965 百万円となる見通しです。

②セグメント別の売上高

「受発注事業」では、引き続き「BtoB プラットフォーム 受発注（外食と卸会社間）」が、外食チェーン、ホテルを中心に利用拡大すること、また、新システム「BtoB プラットフォーム 受発注（卸会社と食品メーカー間）」の稼働が進むことから「受発注事業」の売上高は前期比 18.4%増の 4,887 百万円となる見通しです。

「規格書事業」では、フード業界での食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりを背景に「BtoB プラットフォーム 規格書」の各機能の利用企業数が堅調に増加することから「規格書事業」の売上高は前期比 12.2%増の 1,423 百万円となる見通しです。

「E S 事業」では、「BtoB プラットフォーム 請求書」の既存の有料契約企業における請求書の電子化が進むこと及び新規の有料契約企業数が増加することから、「E S 事業」の売上高は前期比 19.6%増の 1,528 百万円となる見通しです。

③売上原価

過年度の大型システム開発投資（次世代プラットフォームの開発）のソフトウェア償却費が償却期間満了により順次減少すること及び前期までの 2 年間のシステム開発強化が完了し、平成 30 年 12 月期のシステム開発投資額を低減する計画から、ソフトウェア償却費が減少し、売上原価は前期比 2.0%減の 2,351 百万円となる見通しです。

④販管費

事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加、利用企業数増加に向けた販売促進費の増加等で販管費は前期比 21.9%増の 3,102 百万円となる見通しです。

⑤利益面

利用企業数の増加による売上高の増加、ソフトウェア償却費の減少による売上原価の減少で営業利益は前期比 42.4%増の 2,512 百万円、経常利益は前期比 43.3%増の 2,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、前期に発生した特別損失（減損損失）の発生を見込まないことから、前期比 352.4%増の 1,674 百万円となる見通しです。

(セグメント別内訳)

(単位:百万円 / %:前期比増減率)

	H29(2017)年12月期		H30(2018)年12月期	
	業績予想	前期比	業績予想	前期比
受発注	4,127	10.6%	4,887	18.4%
規格書	1,268	9.6%	1,423	12.2%
ES	1,278	5.6%	1,528	19.6%
その他	76	-20.2%	165	117.1%
【売上高】	6,709	9.0%	7,965	18.7%
受発注	1,103	26.0%	1,126	2.1%
規格書	388	55.6%	381	-1.8%
ES	899	34.3%	799	-11.1%
その他	45	-17.9%	71	57.8%
【売上原価】	2,400	32.3%	2,351	-2.0%
受発注	3,023	5.9%	3,760	24.4%
規格書	880	-3.1%	1,041	18.3%
ES	378	-30.0%	729	92.9%
その他	30	-23.5%	94	213.3%
【売上総利益】	4,308	-0.7%	5,614	30.3%
受発注	1,110	27.6%	1,506	35.7%
規格書	344	-42.8%	458	33.1%
ES	1,000	20.0%	1,053	5.3%
その他	89	13.2%	93	4.5%
【販管費】	2,544	6.8%	3,102	21.9%
受発注	1,912	-3.6%	2,255	17.9%
規格書	536	74.5%	584	9.0%
ES	-621	-	-324	-
その他	-59	-	1	-
【営業利益】	1,764	-9.8%	2,512	42.4%
【経常利益】	1,744	-10.4%	2,500	43.3%
【親会社株主に帰属する当期純利益】	370	-69.3%	1,674	352.4%
売上高売上総利益率	64.2%		70.5%	
売上高営業利益率	26.3%		31.5%	
売上高経常利益率	26.0%		31.4%	

上記詳細につきましては、平成 29 年 12 月期決算短信及び平成 29 年 12 月期第 4 四半期・通期決算説明資料にて、平成 30 年 2 月 14 日に公表を予定しております。

(3) 配当予想について

当社は、株主の皆様への配当金が最も重要な還元と考え、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、「インフォマートの個別業績に基づく基本配当性向 50%」を配当の基本方針としております。

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
平成 30 年 12 月期	3 円 67 銭	3 円 67 銭	7 円 34 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。